



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL <http://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,799	4.0	586	△2.4	600	△2.6	419	△56.7
28年3月期	14,226	9.9	600	27.5	616	26.3	969	464.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.22	76.08	5.2	3.4	4.0
28年3月期	177.12	—	12.5	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,706	8,220	43.8	1,482.83
28年3月期	16,149	7,956	49.2	1,448.26

(参考) 自己資本 29年3月期 8,186百万円 28年3月期 7,949百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	666	△2,415	1,429	770
28年3月期	1,570	△268	△1,347	1,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	221	22.6	2.8
29年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	194	45.9	2.4
30年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		31.1	

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,015	△8.5	△227	—	△217	—	△152	—	△27.55
通期	14,600	△1.3	890	51.7	902	50.3	621	48.0	112.52

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,837,200株	28年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	316,500株	28年3月期	348,200株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,505,801株	28年3月期	5,474,854株

(注) 期末自己株式には、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式(29年3月期 24,700株、28年3月期 56,400株)が含まれております。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(29年3月期 39,599株、28年3月期 70,546株)

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国及び新興国経済の鈍化、英国の欧州連合（EU）離脱問題、米国新政権の今後の政策の不透明感等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響で、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、企業の慎重な姿勢が継続しており、ソフトウェア投資はおおむね横ばいと、受注環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社は下記の重点施策・事業の推進を行いました。

- ①公共分野では、次期総合行政情報システムの開発推進、総合行政情報システムの全国シェア拡大、総務省が進める地方公共団体の情報セキュリティ強化に向けたソリューションの提案推進、生活圏・広域圏でのシステム共同利用の提案推進、新財務会計システムの販売及び市区町村向けのシステム更改、番号制度等の各種法制度改正対応に伴うシステム開発。
- ②産業分野では、電子カルテシステム等の医療機関向けシステムの積極的な販売・導入及び自社製品の販売拡大、リース業向けリース業務パッケージの導入と全国への営業展開。
- ③医療分野の取引基盤の更なる増強を目的として、創業以来医療情報システム開発に特化し、診療系パッケージシステムを保有する株式会社ティー・エム・アール・システムズの全株式を取得し、完全子会社化。
- ④他社と協業し新たな情報セキュリティサービスの提供開始、海外製品も含めた新商品・新サービスの開拓・販売、積極的な人材育成を通じた高度な技術力とサービス水準の向上。

■公共分野の状況

公共分野におきましては、番号制度において、平成29年7月の地方公共団体情報連携開始に向けたシステム対応や、情報提供ネットワークシステムとの総合運用テストが続いております。当事業年度は、この番号制度の関連で、総務省の自治体情報システム強靱性向上モデルへの取り組みとして、ネットワーク分離と情報漏えい対策等の最適ソリューションの構築を実施しました。このソリューション販売で長野県内外75団体から受注した他、長野県自治体情報セキュリティクラウドの構築や、長野県共同利用型VDI（デスクトップ仮想化基盤）の構築・運用保守業務で5団体から受注しました。また、新規顧客の獲得及び既存顧客のシステム更改案件の受注の他、市場の拡大に向けたシステム共同利用の提案及び販売パートナー企業との提携強化を重点に推し進めました。

その結果、総合行政情報システムで新規1団体から受注した他、既存顧客のシステム更改で11団体、情報系システムで15団体、戸籍総合システムで17団体のシステム更改を行っております。また、パートナー企業を通じた新規顧客へのシステム販売では、水道料金システムで2団体、介護保険事務処理システムで1団体から受注した他、財務会計システムを1団体に販売しております。

次期総合行政情報システムの開発におきましては、品質確保のため、各プロセスにおける適切なテストの実施や、各工程における内部検証の見直し等の対策が必要となり、製品の発売開始の時期を延期することとなりました。

システム提供サービスでは、前年度から継続の法制度改正において、番号制度対応で205団体、今年度の法制度改正の対応において、平成28年度簡素な給付措置（臨時福祉給付金）で140団体、年金生活者等支援臨時福祉給付金で142団体、子ども子育て支援制度改正（利用者負担一部軽減）で122団体、選挙人名簿登録制度見直し対応で138団体、国保事業費納付金等算定標準システム対応で141団体、児童扶養手当法の一部改正（多子加算額引き上げ等）で46団体、平成29年度の法制度改正に向けて、臨時福祉給付金（経済対策分）で134団体へシステム提供を行いました。また、平成30年度制度改正に向けて、国保都道府県化対応のシステム開発を進めました。

データセンターサービスでは、総合行政情報システムを軸としたクラウドサービスを新規に19団体、共同利用型コンビニ交付サービスを10団体へ提供しました。

新商品・サービスの取り組みとしましては、スマートフォンを利用した子育て・生活応援アプリの機能拡充を実施し、1団体から受注し、2団体へ販売しました。

これらの結果、公共分野の売上高は106億80百万円、営業利益は5億91百万円となりました。

■産業分野の状況

産業分野におきましては、電子カルテ・医事会計システムを中心とした医療系システムの受注・更改及びリース業務パッケージの構築・導入を順調に進めました。当事業年度は、主力商品であるリース業向けリース業務パッケージにおいて、2社に対し開発・導入作業を進め、稼働しました。また、リース業務パッケージの機能強化として、タブレット型コンピュータへの対応等を実施し、新規顧客開拓の結果、1社から受注し、現在稼働に向けた開発を行っております。引き続き、全国の地銀系及びその他リース会社に対し積極的に営業活動を実施してまいります。

医療機関向けシステム提供サービスでは、電子カルテシステムを1病院、電子カルテ・医事会計システムを含む病院情報システムで3病院の更改を行っております。また、健診システムを3病院へ提供し、介護支援システムの更改を24団体に対し行いました。

報道機関向けにおきましては、1社に対し広告管理システム及び事務系システムの更改を行いました。

データセンターサービスでは、仮想サーバーサービスを21社へ提供し、クラウドサービス「AirCloudシリーズ」においては13件、医療機器管理システム「MAViNCloud」においては9件の販売を行いました。

インターネット事業におきましては、コンテンツ管理システムを、1社、1病院に新規導入し稼働しております。

この他のサービスの取り組みとしましては、今年度より実施が義務付けられた「ストレスチェックシステム」を37件、マイナンバー管理システム「番号管理Box」を24件販売しました。

これらの結果、産業分野の売上高は41億18百万円、営業損失は3百万円となりました。

■新技術・新サービスへの取り組み

情報セキュリティ分野のサービス化に関する取り組みを強化し、県自治体セキュリティクラウドの構築及びエンカレッジ・テクノロジー株式会社と協業し提供を開始したファイル無害化ソリューション「ESS FileGate」の販売へとつなげました。「ESS FileGate」は分離されたネットワーク間において安全かつ簡単なファイル交換ができることに加え、受け渡しや承認の履歴も管理することができます。そのため地方公共団体はもちろん、今後は、リスクの分断が求められる病院や金融機関等への導入も期待されます。

IoT※1に関する取り組みとして、マイコンボード※2に測距センサーやGPS等を取り付けたバスの乗降調査システムのプロトタイプを作成し実証実験を行いました。マイコンボード上の各種センサーが発するデータをビッグデータとしてクラウド上に蓄積、分析することで、バスの運行計画改善などに役立てることができると見られます。また、このプロトタイプは、在室管理など医療福祉関連の見守りサービスにも応用できるよう設計されています。

※1 IoT(Internet of Things)は従来、インターネットに接続されていたパソコンやサーバー、プリンター等の情報通信関連機器に加えて、それ以外のさまざまな機器や装置をつなげる技術。膨大な量の情報を共有するクラウド技術やビッグデータ技術、人工知能等の登場により、あらゆる“モノ(Things)”に高度な通信機能が組み込まれ、インターネットで相互に制御や最適化を行うことにより、データの有効活用ができるようになる。

※2 名刺大の一枚のボード上にマイクロコンピュータや入出力装置を配したハードウェアのこと。

■当事業年度の業績

当事業年度は、公共分野において、番号制度、臨時福祉給付金及び子ども子育て支援制度改正(利用者負担一部軽減)等の法制度改正対応に加え、県や市町村の情報セキュリティ強靱化に関する作業が発生したこと、また、産業分野においては、電子カルテ等の病院情報システムの更改、新聞広告管理システム及びリース業務パッケージ等のパッケージシステムの導入を順調に進めたこと等により、売上につきましては、前事業年度に対して増収となりました。

また利益につきましては、当事業年度はシステム機器販売等の案件が多く発生し、売上総利益率を下げる要因となり、営業利益、経常利益は前事業年度と比べほぼ横ばい、当期純利益につきましては、前年同期に計上した大きな投資有価証券売却益が当事業年度にはなかったこと等により減益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は147億99百万円(前期比4.0%増)、営業利益は5億86百万円(前期比2.4%減)、経常利益は6億円(前期比2.6%減)及び当期純利益は4億19百万円(前期比56.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比較して2,557百万円増加し、18,706百万円となりました。これは主に有形固定資産が357百万円、現金及び預金が318百万円減少したものの、無形固定資産が1,983百万円、受取手形及び売掛金が390百万円及び関係会社株式の取得等により投資その他の資産が280百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して2,293百万円増加し、10,486百万円となりました。これは主に未払金が206百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が142百万円、未払法人税等が115百万円減少したものの、買掛金が1,014百万円、短期借入金（流動負債）が1,008百万円及び長期借入金（固定負債）が511百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して263百万円増加し、8,220百万円となりました。これは主に期末配当及び中間配当により219百万円減少したものの、当期純利益419百万円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて666百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて1,429百万円資金獲得したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて2,415百万円資金使用したことにより、前事業年度末に比べ318百万円減少し、770百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は666百万円（前年同期比57.5%減）となりました。これは、主に売上債権の増加390百万円により資金使用したものの、税引前当期純利益594百万円及び減価償却費により531百万円資金獲得したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は2,415百万円（前年同期は268百万円の資金使用）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入180百万円により資金獲得したものの、無形固定資産の取得による支出2,061百万円及び関係会社株式の取得による支出285百万円により資金使用したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は1,429百万円（前年同期は1,347百万円の資金使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出394百万円及び配当金の支払219百万円により資金使用したものの、短期借入金の純増額1,008百万円、長期借入金による収入1,000百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	49.2	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.2	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.6	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.2	41.0

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、公共分野、産業分野ともに顧客の情報システム投資は回復傾向がみられるものの、受注競争・価格競争は激しく、厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、公共分野におきましては、主力商品である総合行政情報システムの計画的な販売活動、広域生活圏を中心に、基幹系、財務会計、人事給与等のシステム共同利用の提案等を重点に推し進めるとともに、提携パートナーの新規開拓や既存提携パートナーとの提携強化を図り、全国の市区町村への販売を拡大してまいります。また、次期総合行政情報システムの開発進捗・品質管理を徹底し、高品質なシステムの提供を進めるとともに、AI※1等の活用による行政サービスの企画、ビッグデータ・オープンデータを活用したモバイルアプリの機能拡張等新サービスの研究・企画を進めてまいります。

産業分野におきましては、リース業務パッケージ、販売管理システム、広告管理システム等の主力パッケージシステム及び医療機関向けの病院総合システム、クラウド型電子カルテシステム、介護支援システム等の新規顧客獲得に向け積極的に営業活動を行います。なお、リース業務パッケージについては、経営分析などデータの有効活用を目的とした機能強化や顧客のシステム導入・運用コストの削減につながる開発を実施し、サービスの向上を目指します。また、データセンターのクラウドサービス拡販にも引き続き注力し、ストックビジネスの強化につなげてまいります。

人材育成におきましては、新技術のスキルを持った技術者、事業環境の分析や戦略策定ができる社員の養成のため、引き続き投資を実施します。

以上により、次期の業績は、売上高14,600百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益902百万円（前年同期比50.3%増）及び当期純利益621百万円（前年同期比48.0%増）を見込んでおります。

※1 AI(Artificial Intelligence)は人工知能の略称。人間の知的営み（人間が用いる自然言語を理解する、論理的な推論を行う、経験から学習して応用する等）をコンピュータに行わせるための技術のこと、または人間の知的営みを行うことができるコンピュータプログラムのこと。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保及び毎期の業績に基づき配当政策を実施し、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針としております。また、配当性向は20%以上を目指してまいります。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会によらない旨及び中間配当ができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、更なるコスト競争力の向上、市場ニーズに応える技術開発体制の強化に充当していきたいと考えております。

平成29年3月期の配当につきましては、平成28年12月5日に1株当たり17円の間配当を実施しております。また、平成29年5月15日の取締役会において、当社の財政状態及び今後の業績見込みを総合的に勘案して、1株当たり18円の期末配当を実施することを決定しております。これにより、年間配当金は1株当たり35円となり、配当性向は45.9%となります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当17円、期末配当18円の年間35円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び非連結子会社1社(株式会社ティー・エム・アール・システムズ)により構成されており、公共分野及び産業分野の2つのセグメント別に情報処理事業(情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等及びその他関連サービス)を主な業務としております。

当社の事業内容と位置付けは、次のとおりであります。

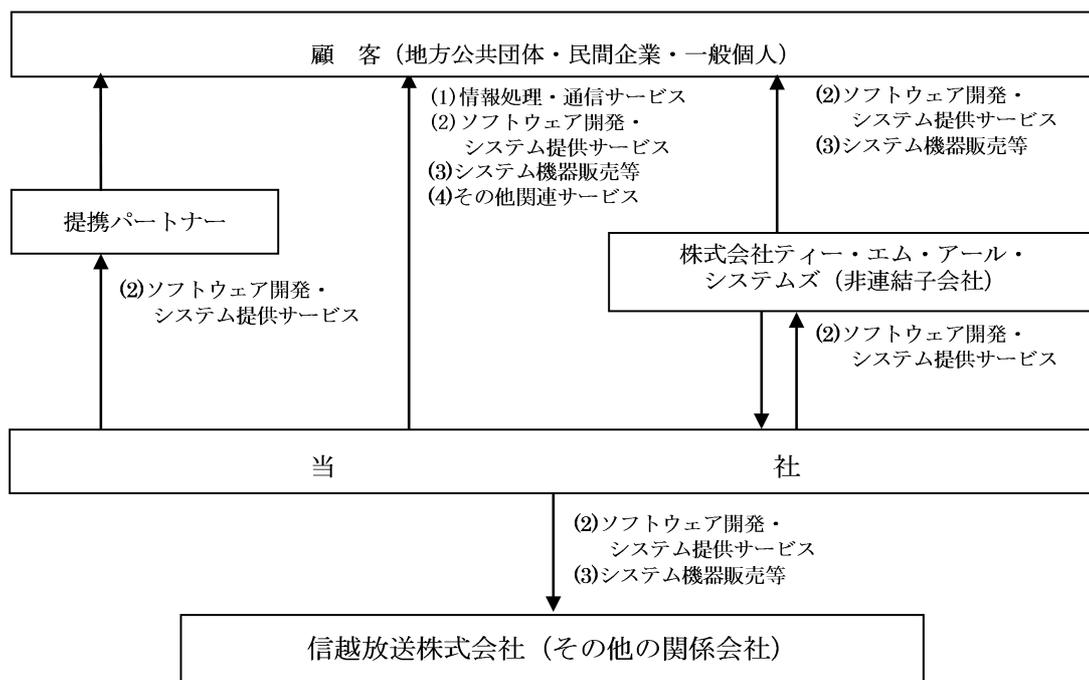
(1) 当社の事業内容と位置付け

セグメント	主な業務内容	会社名
(1) 公共分野	主に地方公共団体及び関係する諸団体向けに、システム提供サービス、機器システム・用品販売、情報処理サービス及びデータセンターサービス等の各種サービスを提供しております。	当社
(2) 産業分野	主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器システム・用品販売、情報処理サービス及びデータセンターサービス等の各種サービスを提供しております。 また、一般個人向けにインターネットサービスも提供しております。	当社 株式会社ティー・エム・アール・システムズ

業務の種類	主な業務内容	損益計算書の売上区分	会社名
(1) 情報処理 ・通信サービス	①情報処理サービス ②インターネットサービス ③データセンターサービス	情報システム サービス売上	当社
(2) ソフトウェア開発 ・システム提供サービス	①ソフトウェア開発 ②システム提供サービス		当社 株式会社ティー・エム・アール・システムズ
(3) システム機器販売等	①機器システム・用品販売	商品売上	当社 株式会社ティー・エム・アール・システムズ
(4) その他関連サービス	①その他システム関連サービス ②機器賃貸・保守サービス	その他関連 サービス売上	当社

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,498	1,230,731
受取手形	3,870	6,371
売掛金	4,739,751	5,127,570
リース投資資産	526,749	647,438
商品	24,149	200,319
仕掛品	95,037	100,744
原材料及び貯蔵品	32,933	28,592
前払費用	60,989	69,855
繰延税金資産	307,093	277,885
その他	121,697	422,611
貸倒引当金	△258	△178
流動資産合計	7,461,513	8,111,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,264,193	※2 7,218,507
減価償却累計額	△2,329,536	△2,571,936
建物(純額)	※2 4,934,657	※2 4,646,570
構築物	94,628	93,728
減価償却累計額	△32,594	△39,339
構築物(純額)	62,034	54,388
機械及び装置	223,319	223,319
減価償却累計額	△180,151	△192,431
機械及び装置(純額)	43,168	30,888
車両運搬具	1,018	1,018
減価償却累計額	△556	△812
車両運搬具(純額)	461	205
工具、器具及び備品	1,152,689	1,181,089
減価償却累計額	△812,178	△889,848
工具、器具及び備品(純額)	340,510	291,240
土地	1,732,845	1,732,845
リース資産	129,661	131,574
減価償却累計額	△66,154	△70,816
リース資産(純額)	63,507	60,757
建設仮勘定	550	3,613
有形固定資産合計	7,177,735	6,820,510
無形固定資産		
ソフトウェア	138,539	145,994
リース資産	7,155	5,247
ソフトウェア仮勘定	503,160	2,481,400
その他	15,504	15,430
無形固定資産合計	664,359	2,648,073

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	361,457	320,205
関係会社株式	-	285,000
出資金	10	10
破産更生債権等	272	278
長期前払費用	16,240	29,863
繰延税金資産	358,731	381,680
その他	119,373	120,076
貸倒引当金	△10,447	△10,753
投資その他の資産合計	845,638	1,126,360
固定資産合計	8,687,733	10,594,944
資産合計	16,149,247	18,706,886
負債の部		
流動負債		
買掛金	835,200	1,849,452
短期借入金	2,394,000	3,402,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	411,620
リース債務	219,630	262,373
未払金	715,826	509,097
未払費用	91,050	91,804
未払法人税等	315,751	200,415
前受金	52,974	78,697
預り金	79,286	29,731
賞与引当金	675,360	666,707
製品保証引当金	3,989	2,713
受注損失引当金	4,716	-
その他	143,260	816
流動負債合計	5,848,085	7,505,430
固定負債		
長期借入金	783,800	1,295,060
リース債務	382,913	456,166
退職給付引当金	1,177,291	1,229,294
資産除去債務	405	405
固定負債合計	2,344,410	2,980,926
負債合計	8,192,495	10,486,356

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金		
資本準備金	1,044,925	1,044,925
その他資本剰余金	26,804	34,517
資本剰余金合計	1,071,730	1,079,443
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,260,000	4,760,000
繰越利益剰余金	1,843,305	1,543,110
利益剰余金合計	6,190,805	6,390,610
自己株式	△742,589	△684,390
株主資本合計	7,915,428	8,181,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,048	5,094
評価・換算差額等合計	34,048	5,094
新株予約権	7,275	34,290
純資産合計	7,956,751	8,220,530
負債純資産合計	16,149,247	18,706,886

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
情報システムサービス売上高	9,585,927	8,622,156
商品売上高	2,715,190	3,884,341
その他関連サービス売上高	1,925,484	2,293,276
売上高合計	14,226,602	14,799,774
売上原価		
情報システムサービス売上原価	※4 5,174,926	4,862,895
商品売上原価	2,122,677	3,158,643
その他関連サービス売上原価	1,346,436	1,598,838
売上原価合計	8,644,040	9,620,378
売上総利益	5,582,562	5,179,396
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,092,550	1,117,486
賞与引当金繰入額	216,031	214,306
減価償却費	151,289	148,475
研究開発費	※1 2,028,200	※1 1,558,653
貸倒引当金繰入額	△966	115
その他	1,494,587	1,553,809
販売費及び一般管理費合計	4,981,692	4,592,846
営業利益	600,869	586,549
営業外収益		
受取利息	641	241
受取配当金	7,451	7,680
助成金収入	22,954	18,170
為替差益	1,679	93
その他	5,811	5,566
営業外収益合計	38,538	31,751
営業外費用		
支払利息	20,076	16,258
新株予約権発行費	2,700	643
その他	528	1,066
営業外費用合計	23,305	17,969
経常利益	616,102	600,331
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,163	-
投資有価証券売却益	676,636	6,305
特別利益合計	677,800	6,305
特別損失		
固定資産除却損	-	※3 12,493
特別損失合計	-	12,493
税引前当期純利益	1,293,903	594,143
法人税、住民税及び事業税	316,700	161,000
法人税等調整額	7,523	13,491
法人税等合計	324,223	174,491
当期純利益	969,680	419,652

【売上原価明細書】

(イ) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		215,232	4.3	232,637	4.7
II 労務費	※1	2,901,969	58.3	2,729,411	56.2
III 経費	※2	1,864,583	37.4	1,902,929	39.1
当期総製造費用		4,981,785	100.0	4,864,978	100.0
期首仕掛品たな卸高		284,999		91,858	
合計		5,266,784		4,956,836	
期末仕掛品たな卸高		91,858		93,941	
当期情報システムサービス売上 原価		5,174,926		4,862,895	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を行っております。

(注) ※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当(千円)	1,765,927	1,657,966
法定福利費(千円)	356,090	334,557
賞与引当金繰入額(千円)	308,642	262,130

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ソフト外注費(千円)	363,704	340,921
減価償却費(千円)	393,066	307,393
業務委託費(千円)	333,639	444,567

(ロ) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		46,927	2.1	24,149	0.7
II 当期商品仕入高		2,099,900	97.9	3,334,813	99.3
合計		2,146,827	100.0	3,358,963	100.0
III 期末商品たな卸高		24,149		200,319	
当期商品売上原価		2,122,677		3,158,643	

(ハ) その他関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1	0.0	42	0.0
II 労務費		151,422	11.3	216,432	13.6
III 経費		1,194,626	88.7	1,386,463	86.4
当期総製造費用		1,346,049	100.0	1,602,939	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,586		3,179	
期首前払費用		20		40	
合計		1,349,656		1,606,159	
期末仕掛品たな卸高		3,179		6,803	
期末前払費用		40		516	
当期その他関連サービス売上原価		1,346,436		1,598,838	

1. 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を行っております。

2. 賃借料、委託保守料の前払分を前払費用に含めて資産計上しております。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
委託保守料 (千円)	936,335	1,021,725
業務外注費 (千円)	205,826	145,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,395,482	1,044,925	13,143	1,058,068	87,500	4,260,000	1,059,513	5,407,013
当期変動額								
剰余金の配当							△185,888	△185,888
当期純利益							969,680	969,680
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			13,661	13,661				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	13,661	13,661	-	-	783,791	783,791
当期末残高	1,395,482	1,044,925	26,804	1,071,730	87,500	4,260,000	1,843,305	6,190,805

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△796,199	7,064,365	561,227	561,227	-	7,625,592
当期変動額						
剰余金の配当		△185,888				△185,888
当期純利益		969,680				969,680
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	53,609	67,271				67,271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△527,178	△527,178	7,275	△519,903
当期変動額合計	53,609	851,063	△527,178	△527,178	7,275	331,159
当期末残高	△742,589	7,915,428	34,048	34,048	7,275	7,956,751

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,395,482	1,044,925	26,804	1,071,730	87,500	4,260,000	1,843,305	6,190,805
当期変動額								
剰余金の配当							△219,847	△219,847
当期純利益							419,652	419,652
別途積立金の積立						500,000	△500,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			7,713	7,713				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	7,713	7,713	-	500,000	△300,195	199,804
当期末残高	1,395,482	1,044,925	34,517	1,079,443	87,500	4,760,000	1,543,110	6,390,610

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△742,589	7,915,428	34,048	34,048	7,275	7,956,751
当期変動額						
剰余金の配当		△219,847				△219,847
当期純利益		419,652				419,652
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	58,199	65,912				65,912
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△28,953	△28,953	27,015	△1,938
当期変動額合計	58,199	265,717	△28,953	△28,953	27,015	263,778
当期末残高	△684,390	8,181,145	5,094	5,094	34,290	8,220,530

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,293,903	594,143
減価償却費	605,306	531,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,211	225
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,270	△8,653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	381	52,003
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,407	△1,276
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,716	△4,716
受取利息及び受取配当金	△8,093	△7,921
支払利息	20,076	16,258
為替差損益(△は益)	△1,669	41
固定資産売却損益(△は益)	△1,163	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△676,636	△6,305
助成金収入	△22,954	△18,170
売上債権の増減額(△は増加)	128,675	△390,319
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△21	△5
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,747	△178,012
立替金の増減額(△は増加)	△4,484	△247,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△196,285	1,014,252
未払金の増減額(△は減少)	393,033	△213,346
前受金の増減額(△は減少)	27,789	25,723
その他	△126,519	△208,153
小計	1,653,269	950,274
利息及び配当金の受取額	8,071	7,950
利息の支払額	△19,969	△16,492
助成金の受取額	22,954	18,170
法人税等の支払額	△93,852	△292,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570,472	666,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△242,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	△517,916	△79,981
有形固定資産の売却による収入	3,295	-
無形固定資産の取得による支出	△527,672	△2,061,110
投資有価証券の取得による支出	△99,739	△4,169
投資有価証券の売却による収入	925,891	15,745
関係会社株式の取得による支出	-	△285,000
保険積立金の払戻による収入	10,063	-
その他	△743	△988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,822	△2,415,504

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△820,000	1,008,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△385,720	△394,160
リース債務の返済による支出	△30,353	△29,432
自己株式の売却による収入	66,700	65,393
新株予約権の発行による収入	7,275	-
配当金の支払額	△185,888	△219,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,985	1,429,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,001	△168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,337	△318,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,835	1,089,498
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,089,498	※ 770,731

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、一部の商品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
機械及び装置	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を採用しております。

② 自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証に係る支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

ロ その他の受注契約

工事完成基準を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年5月27日開催の取締役会において、従業員に対して当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「電算従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「電算従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済いたします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 従持信託における帳簿価額は前事業年度103,547千円、当事業年度45,348千円であります。
- ② 従持信託が所有する当社株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ 期末株式数は前事業年度56千株、当事業年度24千株であり、期中平均株式数は、前事業年度70千株、当事業年度39千株であります。
- ④ 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電算共済会	70,000千円	電算共済会 60,000千円

※2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は264,114千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物264,114千円であります。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	2,394,000	3,402,000
差引額	5,106,000	4,098,000

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,028,200千円	1,558,653千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	1,163千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	－千円	12,493千円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	4,716千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,837	—	—	5,837
合計	5,837	—	—	5,837
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	377	—	29	348
合計	377	—	29	348

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数のうち、従持信託が保有する当社株式は当事業年度期首85千株、当事業年度末56千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、従持信託から持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提供会社	自社株式オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,275
	合計	—	—	—	—	—	7,275

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 1. 平成27年5月13日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式85千株に対する配当金1,455千円を含んでおります。

2. 平成27年10月30日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式70千株に対する配当1,200千円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	127,544	利益剰余金	23	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注) 1. 平成28年5月13日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式56千株に対する配当金1,297千円を含んでおります。

2. 平成28年5月13日決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,837	—	—	5,837
合計	5,837	—	—	5,837
自己株式				
普通株式 (注)1,2	348	—	31	316
合計	348	—	31	316

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数のうち、従持信託が保有する当社株式は当事業年度期首56千株、当事業年度末24千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、従持信託から持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提供会社	自社株式オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,275
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,015
合計		—	—	—	—	—	34,290

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	127,544	23	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	94,271	17	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注)1. 平成28年5月13日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式56千株に対する配当金1,297千円を含んでおります。

2. 平成28年5月13日決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成28年10月28日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式39千株に対する配当671千円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	99,817	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(注)1. 平成29年5月15日決議の配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式24千株に対する配当金444千円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,549,498千円	1,230,731千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△460,000	△460,000
現金及び現金同等物	1,089,498	770,731

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてOCR読取機及び車両(「工具、器具及び備品」及び「車両運搬具」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	526,749	647,438
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	—	—
リース投資資産	526,749	647,438

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	192,891	165,377	121,957	30,670	15,852	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	236,267	191,445	98,335	81,626	34,231	5,531

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産	526,749	647,438

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動負債	192,879	236,265
固定負債	333,857	411,170

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客種類別に事業本部を置いております。各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして当社は、事業本部を基礎とした顧客種類別のセグメントから構成されており、「公共分野」及び「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,140,515	4,086,087	14,226,602	-	14,226,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,140,515	4,086,087	14,226,602	-	14,226,602
セグメント利益	429,871	171,746	601,618	△748	600,869
セグメント資産	5,097,976	1,086,505	6,184,482	9,964,764	16,149,247
その他の項目					
減価償却費	385,237	220,069	605,306	-	605,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	493,480	40,664	534,144	94,742	628,887

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△748千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整9,964,764千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94,742千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,680,795	4,118,979	14,799,774	-	14,799,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,680,795	4,118,979	14,799,774	-	14,799,774
セグメント利益又は損失(△)	591,379	△3,957	587,421	△872	586,549
セグメント資産	8,307,736	1,055,288	9,363,025	9,343,861	18,706,886
その他の項目					
減価償却費	355,393	176,274	531,667	-	531,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,998,472	31,680	2,030,152	140,458	2,170,611

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△872千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整9,343,861千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,458千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報処理・ 通信サービス	ソフトウェア開 発・システム提 供サービス	システム機器 販売等	その他 関連サービス	合計
外部顧客への売上高	2,755,676	6,830,250	2,715,190	1,925,484	14,226,602

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報処理・ 通信サービス	ソフトウェア開 発・システム提 供サービス	システム機器 販売等	その他 関連サービス	合計
外部顧客への売上高	2,883,292	5,738,864	3,884,341	2,293,276	14,799,774

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448.26円	1,482.83円
1株当たり当期純利益金額	177.12円	76.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	76.08円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,956,751	8,220,530
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,275	34,290
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,949,476	8,186,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	5,489	5,520

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	969,680	419,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	969,680	419,652
期中平均株式数(千株)	5,474	5,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	9
(うち新株予約権(千株))	—	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年5月20日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数2,910個、目的となる株式の数291千株)	

(注) 従持信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度56千株、当事業年度24千株)

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前事業年度70千株、当事業年度39千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	11,483,292	122.9	7,131,951	112.7
産業分野	3,921,420	96.1	2,229,441	91.9
合計	15,404,713	114.7	9,361,392	106.9

なお、当事業年度の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,912,377	106.1	2,612,873	101.1
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	5,743,348	98.4	3,974,875	100.1
システム機器販売等	4,076,301	147.6	688,795	138.6
その他関連サービス	2,672,685	128.4	2,084,848	122.2
合計	15,404,713	114.7	9,361,392	106.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	10,680,795	105.3
産業分野	4,118,979	100.8
合計	14,799,774	104.0

なお、当事業年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,883,292	104.6
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	5,738,864	84.0
システム機器販売等	3,884,341	143.1
その他関連サービス	2,293,276	119.1
合計	14,799,774	104.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。